

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 7月29日更新

事務事業名		障害児通所費給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	こども部	課長名	衛藤 和博
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進				所属課	こども未来課	担当者名	仁田 真由美
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実				所属班	こども支援班	(内線)	1624
予算科目		会計一般	款3	項2	目1	事業連番11588	根拠法令	児童福祉法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 24 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成24年4月の障害者自立支援法および児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市が給付を行う障害児通所給付費となった。保護者の申請により、児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援等のサービスが受けられる支援である。 市は児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進ができるよう、障害児通所給付費を支給する。
【業務の流れ】	通所利用希望者からの相談・申請を受け、聞き取り調査および内容審査の結果、障害児支援利用計画案により支給決定・通知を行う。受給者は事業者と利用契約したうえでサービスを利用する。市はその利用に係る障害児通所給付費について、国保連を通して月毎に事業者へ支払う。
【主な予算費目】	役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 受給者のサービス利用に係る障害児通所給付費を支給したことにより、発達に課題のあるこどもの日常生活の支援につながった。(受給児童 741人)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 菊池圏域内で障害児通所支援事業所(サービス提供事業者)が増えたことで、利用者の利便性は高まっている。今後も受給者の増加や利用日数などの増加、給付費の増加が予想されるため、適正な支援ができるよう対応する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 障害児通所費支給決定者数	人	障害児通所(児童発達支援・放課後等デイサービス)利用希望者の増加による扶助費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
障害児通所を必要とする障がい児		→ア: 障害児通所費支給申請者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
障がい児が日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活へ適応できるようになるなど生活能力が向上し社会との交流を促すことができる。		→ア: 障害児通所費の年間延べ利用者
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
障がい児が日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活へ適応できるようになるなど生活能力が向上し社会との交流が促進できているかを、障害児通所給付費の延べ利用者数の推移で把握する。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	人	人	652	706	600	741	620	640	660	680	
② 対象指標	人	人	652	706	650	741	650	650	660	680	
③ 成果指標	人	人	6,645	7,634	5,600	8,945	5,800	6,000	6,200	6,400	
投資 事業 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	405,020	428,425	469,896	469,896	517,551	567,560	624,316	686,747
		都道府県支出金	千円	202,510	214,213	234,948	234,387	258,775	283,780	312,158	343,373
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	千円	198,509	230,597	237,350	226,443	265,377	286,342	314,720	345,935	
		(A)のうち指定経費	千円	806,039	873,235	942,194	930,726	1,041,703	1,137,682	1,251,194	1,376,055
		(A)のうち時間外、特勤	千円	791,091	856,849	939,792	924,369	1,031,928	1,135,120	1,248,632	1,373,494
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	6	5	5	6	5	5	5	5
		(B)人件費計	千円	2,415	2,535	2,500	2,950	2,500	2,500	2,500	2,500
	トータルコスト(A)+(B)		千円	9,442	9,648	9,960	10,743	9,960	9,960	9,960	9,960
		千円	815,481	882,883	952,154	941,469	1,051,663	1,147,642	1,261,154	1,386,015	

事務事業名	障害児通所費給付事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 障害児相談支援による障害児支援利用計画の周知により、利用実績も増加傾向にあり、今後も適切な支給決定に努める。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 児童福祉法の規定に基づき対象者が限定されているため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により、分離された事業のため現在統合等の予定はないと思われる。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 児童福祉法の規定に基づき実施しているため。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 障害児通所給付対象者が増加傾向にあるため人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 児童福祉法の規定により行っているため。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 児童福祉法の規定により行っているため。

3 評価結果の総括（CHECK）

市内における障害児通所支援事業所の増加や利用希望者の増加により、利用者の支給量が増え、今後も事業費の増加が見込まれる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善（有効性改善） □事業のやり方改善（効率性改善） □事業のやり方改善（公平性改善） □現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																						
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								